

2019年「攻めのIT経営銘柄」・2020年「DX銘柄」に続き 2021年は「DX注目企業」に連続選出

三菱地所株式会社はこのほど、経済産業省と東京証券取引所が選定する「DX注目企業」に選ばれました。経済産業省と東京証券取引所はこれまで、中長期的な企業価値の向上や競争力強化に結びつく戦略的IT投資の促進に向けた取組みの一環として、デジタル技術を前提としたビジネスモデル・経営変革や、成長・競争力強化に取り組む企業について、2019年まで「攻めのIT経営銘柄」として、また、2020年からは「DX銘柄」「DX注目企業」として選定してきました。三菱地所は今回、3年連続これらに選出されたこととなります。

【評価対象となった主な取組み】

- (1) 大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティ化によるデータ利活用型エリアマネジメント
- (2) マンション自主管理アプリ・サービスなど住宅事業におけるDX
- (3) まちにおける多様なサービスで利用できるデジタル共通IDの整備
- (4) 社内ベンチャー制度によるデジタルを活用した新事業の創出

「DX注目企業」は、「DX銘柄」に選定されていない企業の中から、総合的評価が高かった企業、注目されるべき取組みを実施している企業が選定されるものです。昨年に引き続き、エリアマネジメントにおけるDXの取組みがさらに進展している点のほか、まちにおける多様なサービスで利用できる「デジタル共通ID」などが評価されました。

なお、三菱地所は、2020年5月15日施行の「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度で、DXに関するビジョンの策定や戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する「DX認定」を取得いたしました。

三菱地所グループでは今後も、デジタルテクノロジーを活用して不動産関連業務の効率化・高度化を推進するとともに、デジタルを活用した新たな価値・機能の創出などビジネスモデルの革新を推進、企業価値向上を図ってまいります。

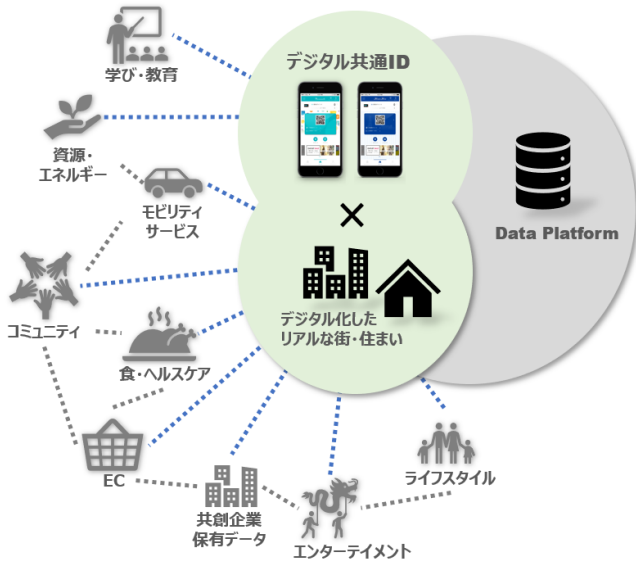
■主な取組み事例（一部）

【分譲マンションの自主管理アプリ「KURASEL」】



分譲マンションにおける管理コスト削減や管理組合役員の担い手不足に対応、所有者・居住者情報、管理費請求や未納状況、業者への支払いや発注情報などを一元管理。今後、管理規約や理事会議事録といった重要書類も格納できるよう開発予定。三菱地所グループのイノベーション株式会社が運営

【まちにおける多様なサービスで利用できるデジタル共通ID】



店舗への来店予約や入館手続き、セミナー参加やデリバリー注文などまちで提供される多様なサービスを、共通のID・パスワードで利用が可能になる基盤を整備

【デジタルを活用した新事業】

STEP 01

WEBでGYMを検索



STEP 02

好みのフィットネスを複数の施設から検索



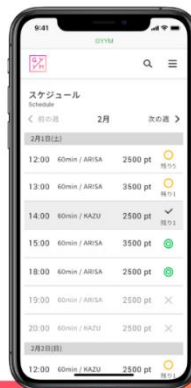
STEP 03

プログラム内容を確認



STEP 04

行きたい時間を選んで簡単にチケット購入&予約



社内ベンチャー制度により設立された新会社 GYIM 株式会社では、さまざまなフィットネス施設の中からユーザーがウェブサイト上で好きな施設・プログラムを予約・都度利用できるマッチングサービス兼プラットフォームを展開。Hmlet Japan 株式会社では、コミュニティを重視した「コ・リビング」と呼ばれる住まいについて、見学の予約から入居後の不具合の連絡、コミュニティ参加まで、専用のウェブサイト・アプリで可能に

▲「GYIM」利用フローイメージ

以上